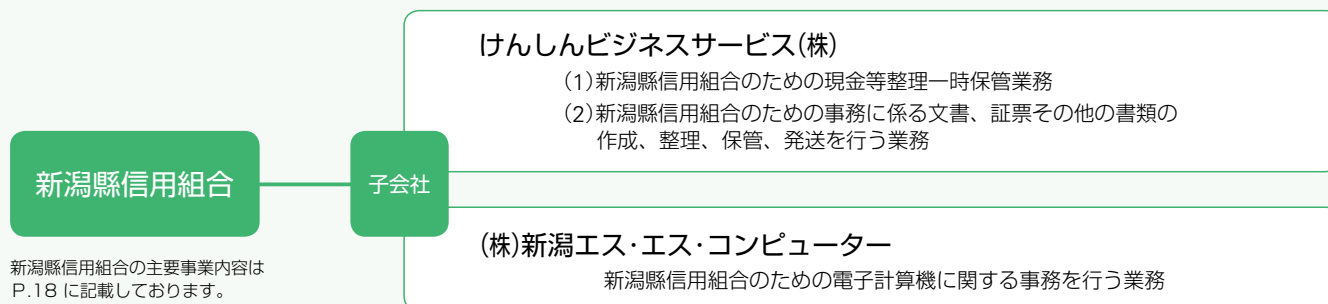


主要な事業の内容

当組合の企業集団は、新潟県信用組合および子会社2社で構成しています。



新潟県信用組合の主要事業内容はP.18に記載しております。

連結による決算の概況

収益面については、連結経常収益が前年同期比2億円減少し75億円となりました。連結経常利益は、資金の効率的調達・運用、及び諸経費の節減に努めましたが、株式市況の悪化等により35億円の損失となり、連結当期純利益は38億円の損失となりました。

自己資本比率は前年同期比0.54ポイント低下し7.60%となりました。

資金調達については、預金積金が個人預金を中心に前年同期

比9億円増加し3,591億円となりました。

資金運用では、貸出金が景況感を反映した企業の設備資金需要の低迷や、個人向け融資の伸び悩みなどにより前年同期比13億円減少し1,673億円となり、有価証券は、前年同期比48億円減少し1,177億円となりました。

連結貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科目	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金・預け金	75,384	77,191
買入金銭債権	—	—
有価証券	122,534	117,723
貸出金	168,757	167,388
その他資産	3,321	3,220
有形固定資産	6,099	5,596
建物	1,486	1,415
土地	4,285	3,847
建設仮勘定	25	—
その他の有形固定資産	302	333
無形固定資産	71	60
ソフトウェア	47	36
その他の無形固定資産	23	23
繰延税金資産	230	217
債務保証見返	716	560
貸倒引当金	▲4,028	▲3,285
一般貸倒引当金	▲776	▲473
個別貸倒引当金	▲3,252	▲2,812
その他の引当金	—	—
資産の部合計	373,086	368,673

連結貸借対照表〈負債・純資産の部〉

(単位：百万円)

科目	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
預金積金	358,223	359,181
その他負債	842	1,035
賞与引当金	61	61
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	511	535
役員退職慰労引当金	127	154
その他の引当金	17	24
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	451	371
債務保証	716	560
負債の部合計	360,952	361,927
出資金	2,237	2,240
利益剰余金	12,804	8,967
組合員勘定合計	15,041	11,207
他有価証券評価差額金	▲2,844	▲4,360
土地再評価差額金	▲63	▲100
評価・換算差額等合計	▲2,908	▲4,460
純資産の部合計	12,133	6,746
負債及び純資産の部合計	373,086	368,673

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	7,772	7,560
資金運用収益	7,067	6,869
貸出金利息	4,790	4,482
預け金利息	503	667
有価証券利息配当金	1,718	1,662
その他の受入利息	54	57
役員取引等収益	478	443
その他業務収益	111	161
その他経常収益	114	85
経常費用	9,150	11,124
資金調達費用	942	1,120
預金利息	905	1,062
給付補てん備金繰入額	36	57
借入金利息	0	0
その他の支払利息	—	—
役員取引等費用	477	445
その他業務費用	112	2,355
経費	5,372	5,124
その他経常費用	2,244	2,078
貸倒引当金繰入額	1,361	—
その他の経常費用	883	2,078
経常利益	▲ 1,378	▲ 3,564
特別利益	102	285
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	197
償却債権取立益	102	87
その他の特別利益	—	—
特別損失	132	583
固定資産処分損	5	28
減損損失	123	554
その他の特別損失	3	—
税金等調整前当期純利益	▲ 1,407	▲ 3,862
法人税、住民税および事業税	9	11
法人税等調整額	▲ 13	▲ 67
法人税等合計	▲ 4	▲ 56
少数株主利益	—	—
当期純利益	▲ 1,403	▲ 3,806

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
自己優先出資処分差益	—	—
資本剰余金減少高	—	—
配当金	—	—
自己優先出資消却額	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,238	12,804
利益剰余金増加高	36	36
当期純利益	—	—
土地再評価差額金取崩額	36	36
利益剰余金減少高	1,470	3,873
当期純損失	1,403	3,806
配当金	67	67
自己優先出資消却額	—	—
利益剰余金期末残高	12,804	8,967

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、金融業務のほかに一部で計算事務受託業務などの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
リスク管理債権総額	15,105	9,928
破綻先債権額	1,386	1,659
延滞債権額	11,762	8,174
3ヵ月以上延滞債権額	42	40
貸出条件緩和債権額	1,913	54

上記内容は単体リスク管理債権額(P.31)と同一であります。

注記事項

連結貸借対照表関係 (平成21年3月31日現在)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と合理的に算定された価格との間に著しい乖離が生じ、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は228百万円増加、その他有価証券評価差額は228百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りを基礎とした割引率で割引くことにより算定しており、主要な価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	4,058百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,836百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,793百万円

- 当組合の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年~39年
その他	4年~10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積り耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当組合が定める資産自己査定基準及び分類資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

a. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認

める額を計上しております。

- 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産自己査定基準に則り、営業店が第一次の査定を実施し、第二次査定を審査管理部において査定内容の検証を行い、さらに当該部署から独立した監査査定部が検証を行い、その査定結果に基づいて引当てを行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は879百万円であります。

また、当組合の引当基準は、信用組合の決算経理基準及び日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(1,283百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として、その他の引当金に含めて計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として、その他の引当金に含めて計上しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 当組合の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、簡易課税方式によっております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,659百万円、延滞債権額は8,174百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は40百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,928百万円であります。

なお、上記15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額 6,995百万円
20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 23百万円
21. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額はありませぬ。
22. 連結貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両についてリース契約により使用しています。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は2,532百万円であります。
24. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
日本銀行歳入復代理店取引、内国為替決済のために預け金5,158百万円を担保として提供しております。
25. 出資1口当たりの純資産額 3,011円59銭
26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	4,993百万円	5,182百万円	188百万円	—百万円
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	5,687	5,285	—402	402
その他	8,082	6,822	—1,259	1,259
合計	18,764	17,290	—1,473	188

- (注) 1. 時価は当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,395百万円	1,115百万円	—279百万円	0百万円	279百万円
債券	83,635	82,244	—1,390	272	1,663
国債	19,604	19,635	31	45	14
地方債	5,066	5,107	40	40	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	58,963	57,501	—1,462	186	1,649
その他	18,097	15,406	—2,690	2	2,693
外国債券	10,667	9,773	—894	2	896
その他の証券	7,430	5,633	—1,796	0	1,796
合計	103,127	98,767	—4,360	275	4,635

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は2,717百万円(うち、株式927百万円、外国証券285百万円、その他の証券1,504百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し過去1年間に30%未満の下落率とならなかった場合(債券については格付がBBB相当以上のものを除く)であります。

27. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
14,153百万円	173百万円	932百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	185百万円
投資事業有限責任組合出資金	6

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	25,045百万円	47,989百万円	13,906百万円	5,984百万円
国債	9,504	5,123	4,017	5,984
地方債	2,002	2,801	303	—
短期社債	—	—	—	—
社債	13,538	40,064	9,586	—
その他	2,482	7,045	6,714	5,594
合計	27,527	55,035	20,620	11,578

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,500百万円であります。これは、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金・貸倒償却損金算入限度額超過額	2,069百万円
減損損失	463
退職給付引当金損金算入限度額超過額	143
減価償却費損金算入限度額超過額	85
その他	1,644
繰延税金資産小計	4,406
評価性引当額	—4,188
繰延税金資産合計	217
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	217

連結損益計算書関係 (平成20年4月1日～21年3月31日)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- その他の経常費用には、日本債権回収㈱へ不動産担保付債権等を売却したことによる損失22,956千円を含んでおります。
- 出資1口当たりの当期純損失 1,699円6銭
- 当組合の新潟県内の営業用店舗等55件の土地及び建物について、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額554百万円(うち土地438百万円、建物116百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グルーピングを行っており、遊休資産はありません。当組合全体に関連する資産である本部及び厚生施設(研修所)等につきましては当組合の共有資産としております。
なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。
連結子会社については、減損損失はありません。